

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.silveregg.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,703		202,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	202,703	-	202,703
当 期 末 残 高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△9,571	△9,571	1,002,820
当 期 変 動 額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,291	8,291	8,291
当 期 変 動 額 合 計	8,291	8,291	210,995
当 期 末 残 高	△1,280	△1,280	1,213,815

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称
Silver Egg Technology Asia Limited

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 48,762千円

3. 連結損益計算書に関する注記

投資有価証券売却益

当社及び当社の連結子会社が所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社が運営するAI 特化スタートアップアクセラレーターファンドについて、過年度に減損損失を計上しておりましたことから、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当該投資有価証券を売却し、特別利益に53,191千円の投資有価証券売却益を計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,966,942株	－株	－株	2,966,942株
合計	2,966,942株	－株	－株	2,966,942株
自己株式				
普通株式	42株	－株	－株	42株
合計	42株	－株	－株	42株

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 権利行使期間の到来している新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式 10,000株
- ② 権利行使期間の到来している新株予約権の当期末残高
100個
- ③ 権利行使期間の到来していない新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- ④ 権利行使期間の到来していない新株予約権の当期末残高
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金は、1年以内の支払期日のものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（財務状況や為替等の変動リスク）の管理

定期的に投資先企業の財務状況を入力するとともに、時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しを行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	939,546	939,546	—
②売掛金	186,780		
貸倒引当金 ※1	△104		
	186,675	186,675	—
③未収還付法人税等	6,545	6,545	—
④破産更生債権等 ※2	472		
貸倒引当金 ※3	△350		
	121	121	—
資産計	1,132,889	1,132,889	—
①未払金	46,598	46,598	—
②未払法人税等	—	—	—
負債計	46,598	46,598	—

※1 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 破産更生債権等は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

※3 破産更生債権等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金、③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

④破産更生債権等

破産更生債権等は回収不能見込額に基づき個別に貸倒見積額を算定していることから、時価は帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

負債

①未払金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	939,546	—	—	—
売掛金	186,675	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 409円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 68円32銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の影響については収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当連結会計年度末において将来の事業計画及び将来キャッシュ・フロー等の予測にあたり重要な影響は生じておりません。また、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しても、重要な影響を与えるものではないと判断しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 計	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	285,272	270,035	270,035	479,484	479,484	△134	1,034,657	1,034,657
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益				161,220	161,220		161,220	161,220
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	161,220	161,220	-	161,220	161,220
当 期 末 残 高	285,272	270,035	270,035	640,705	640,705	△134	1,195,878	1,195,878

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 48,762千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 24千円 |
| 短期金銭債務 | 103,405千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|-------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 255千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42株	－株	－株	42株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,128千円
敷金償却	3,619千円
関係会社株式評価損	34,481千円
その他	3,458千円
繰延税金資産小計	42,688千円
評価性引当額	△34,481千円
繰延税金資産計	8,206千円
繰延税金負債	
繰延税金負債計	－千円
繰延税金資産の純額	8,206千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	SilverEgg Technology Asia Limited	Hong Kong	11,310 千香港 ドル	所有 直接 100%	資金の援助 業務受託 役員の兼任	業務受託料 の受取	255	未収入金	22
						ソフトウェア の譲受	－	未払金	63,396

(注) 1. 取引金額について消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 403円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円34銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

「連結注記表 8. その他の注記 追加情報 (新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)」をご参照ください。